

アンケート調査及び評価機関からの聞き取り結果

主なアンケート調査結果 (令和3年2月～3月実施)	評価機関からの聞き取り (令和3年9月、12月実施)		対応策(案)
	受審施設の声	評価機関の取組及び要望	
① 評価項目が多く わかりにくい 準備に時間がかかる 実施負担を軽減 してほしい	<ul style="list-style-type: none"> 項目が多くヒアリングも長時間になり、一日調査に費やされるのは大変。 評価項目よりも判断基準や着眼点の捉え方が分かりにくい。 多忙な中、職員全員が自己評価を行い、それらを一つにまとめることや、関連資料を集めることは時間を要し大変であった。 職員全員で自己評価を行った結果を施設としてまとめると労力と時間がかかる。 現場の職員は自己評価を業務時間外で行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価項目の見直しを検討したらどうか。 資料や自己評価の準備期間を2か月程度確保している。 感染症対策として、事前打合せをリモートで実施している。 利用者調査(アンケート調査)にスマホを活用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国要望の検討(対策1) 事務負担軽減ツールの検討(対策4)
② 費用が高い	—	<ul style="list-style-type: none"> 受審費用の助成を創設してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 国要望の検討(対策1)
③ メリットを感じない	<ul style="list-style-type: none"> むしろ、自己評価を行うことで気づきがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金パンフレットを、社会福祉法人を中心に福祉事業者へ送付している。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査周期の見直しの検討(対策2) 第三者評価の周知(対策3)
④ その他	—	<ul style="list-style-type: none"> 調査者の評価機関への登録を周知徹底してほしい。 評価機関の数を増やせないか。 指導者研修受講者をフォローアップする研修を充実できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価機関の充実(対策5) その他受審向上策(対策6)